



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年8月6日

上場会社名 株式会社NTTデータグループ 上場取引所 東  
コード番号 9613 URL <https://www.nttdata.com/global/ja/>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 佐々木 裕  
問合せ先責任者（役職名） IR室長（氏名） 遠藤 荘太（TEL） 03-5546-8119  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

## 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

## (1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前 四半期利益		当社株主に 帰属する 四半期利益		当社株主に 帰属する 四半期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,112,098	9.6	58,626	0.6	41,916	△13.1	21,245	△23.2	107,454	△12.6
2024年3月期第1四半期	1,014,955	49.8	58,302	1.4	48,238	△18.1	27,661	△30.4	122,916	10.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
2025年3月期第1四半期	円 銭 15.15	円 銭 —
2024年3月期第1四半期	円 銭 19.73	円 銭 —

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	当社株主に 帰属する持分	当社株主 帰属持分比率
2025年3月期第1四半期	百万円 7,600,578	百万円 2,921,303	百万円 1,804,973	% 23.7
2024年3月期	7,219,429	2,780,414	1,719,204	23.8

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 11.50	円 銭 —	円 銭 11.50	円 銭 23.00
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
2025年3月期（予想）	円 銭 —	円 銭 12.50	円 銭 —	円 銭 12.50	円 銭 25.00

（注）・直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前当期利益		当社株主に帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,430,000	1.4	336,000	8.5	255,000	2.6	137,000	2.3	97.72

（注）・直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有  
除外 1社 (社名) (株式会社エックスネット)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	1,402,500,000株	2024年3月期	1,402,500,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	475,618株	2024年3月期	475,618株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	1,402,024,382株	2024年3月期1Q	1,401,992,429株

(注) 2022年3月期第2四半期連結会計期間より、業績連動型株式報酬制度を導入しています。  
期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、当該制度に係る株式交付信託の保有する当社株式464,400株を含めて記載しています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込であり、実際の業績は今後様々な要因によって当社グループの見込と異なるかもしれないことをご承知おきください。
- (2) 決算補足説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載します。また、決算説明会を本日開催予定です。なお、本資料は速やかにホームページに掲載する予定です。
- (3) 本資料 (添付資料を含む) に記載されているサービス及び商品等は、当社グループ各社あるいは他社等の登録商標または商標です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(セグメント情報)	13
(継続企業の前提に関する注記)	14

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

## [事業活動の取り組み状況]

グローバルでのDX等の加速やニーズの多様化・高度化に対応するため、グローバル市場でビジネス拡大を図るとともに、コンサルティングからアプリケーション開発、インフラサービスまでを含めた多様なITサービスの拡大と安定的な提供に取り組んでおり、当第1四半期連結累計期間における取り組み事例は次のとおりです。

## &lt;ASEAN地域におけるペイメント事業拡大&gt;

当社グループは、マレーシアを代表する決済サービスプロバイダーの1社であるGHL Systems Berhad（以下、GHL Systems）を2024年5月に子会社化\*しました。当社グループは、2011年より海外ペイメント事業を展開しており、既存子会社を通じたベトナム、マレーシア、インドにおける現地ペイメントサービスとEコマース向けクロスボーダーペイメントサービスを提供しています。さらに、本件によりマレーシア、フィリピン、タイにおける決済端末を通じたペイメント事業に進出、拡大します。

GHL Systemsは、48万台以上の決済端末を通じた、あらゆる決済手段に対応したキャッシュレスサービス、電気ガス水道料金等の収納代行サービス等に強みを持ち、マレーシア国内のみならずフィリピン、タイ等のASEAN各国にて同様のサービスを展開しています。ペイメントプラットフォーム「CAFIS」、決済端末「CAFIS Arch」、加盟店向け付加価値サービス等、当社グループが保有するペイメント分野でのサービスやノウハウを組み合わせることで、両社が展開する各国において、消費者にとってより便利で安心なキャッシュレス社会の実現に貢献します。

また、マレーシア国内では、Eコマースへの決済サービスで強みを持つ既存子会社とともに、リアル店舗とEコマースをまたがったワンストップ決済サービスを提供することで、加盟店におけるオムニチャネルでの対応を強化していきます。

\* 7月には当社グループが保有するGHL Systemsの議決権保有割合がスクイーズアウト要件を満たしたため同社は完全子会社となる見込みであり、より強固な連携が可能となります。

## &lt;当社グループの強みを生かした海外セグメントの受注案件&gt;

North Americaでは、お客様のクリティカルなネットワーク要件を満たす先進的なクラウドベースのセキュリティソリューションの提供を、米国の世界有数のグローバル食品メーカーより受注しました。グローバル・マネージドSD-WAN<sup>(注1)</sup>及びクラウドベースのSASE<sup>(注2)</sup>ソリューションを23カ国88のお客様拠点へ提供予定で、お客様のデジタル成長と事業変革の促進に貢献します。本案件は、North AmericaとGlobal Technology Services両Unitで連携しており、また One NTT DATAとしてトップクラスの統合グローバルネットワークに関するケイパビリティが評価されたことも、受注につながりました。

EMEAL\*では、スペインとポルトガルにおけるお客様事業の全ての支払い処理やスペインのフランチャイズネットワークの販売・在庫管理システムの、機能拡張を含む保守運用継続に関する長期契約を欧州のグローバル石油化学・ガス企業と締結しました。様々な当社グループソリューションを展開してきた20年来のお客様との関係性及び1日当たり100万件以上のトランザクションを管理するクラウド上の基幹システム運用・サポートを行える当社グループのケイパビリティが評価されたことにより本契約締結に至りました。当社グループのアセット活用により、数千のお客様拠点への迅速なサービス提供が可能となり、ビジネスアジリティ向上を実現します。これにより、お客様の長期的かつ効率的なサービス提供に貢献します。

\* 「Europe, Middle East, Africa and Latin America」の略称

APACでは、お客様データセンター（DC）へのSDN<sup>(注3)</sup>ソリューションの供給・導入・管理を行うマネージドサービス案件を、インドの大手金融機関より受注しました。500を超える既存アプリケーションについて従来のネットワークからSDNへマイグレーションを行い、お客様の複雑なインフラ環境の運用・保守を一元的にサポートします。インドの法的規制に準拠しながらお客様が期待する成果を実現できるDCサービスに関するノウハウを当社グループが有していたこと等が本受注につながりました。

(注1) SD-WAN (Software Defined Wide Area Network)

ネットワークをソフトウェアで制御するSDN(Software Defined Networking)を物理的なネットワーク機器で構築したWANに適用する技術のことです。企業の拠点間接続やクラウド接続などで柔軟なネットワーク構成、トラフィックコントロール等を実現します。

(注2) SASE (Secure Access Service Edge)

VPNやリモートアクセス、SD-WAN等のネットワークサービスと、ファイアウォールやIPS/IDS(不正侵入検知システム/不正侵入防止システム)、ウイルス対策等を統合したUTM(Unified Threat Management)といったセキュリティサービスをクラウド上で包括的に提供する考え方のことです。

社内ネットワークとインターネットの境界にファイアウォールやUTM、プロキシ等を設置する従来の境界型セキュリティでは、社内ネットワークの外にあるクラウド保存したデータ等守るべきものが境界の外にあるという状況対応できなくなっており、こうした課題を解決する考え方がSASEです。

(注3) SDN (Software Defined Network)

単一のソフトウェアによりネットワーク機器を集中的に制御し、ネットワーク構成や設定などを柔軟に変更することができる技術の総称です。従来の物理的なネットワークは、サーバやネットワーク機器の追加やネットワーク構成変更時にケーブルの抜き差しやルータ、スイッチ、ファイアウォール等を1つずつ変更する必要がありましたが、SDNでは管理ツールでの事前設定により、ネットワーク構成、性能、機能を動的に変更することが可能です。

#### [連結業績及び各セグメントの取り組み方針・業績]

当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は、為替影響による増収効果に加えて、海外のGlobal Technology and Solution Servicesにおけるデータセンター事業・SAP事業及び日本の公共・社会基盤分野が好調なことにより増収となりました。営業利益は、海外の事業構造改革費用の剥落等や為替影響による増益はあるものの、海外各リージョナルユニットにおける通信端末機器販売事業の減収影響や社内新システムに係る減価償却費の増加等により、前期並みとなりました。また、当社株主に帰属する四半期利益は、有利子負債の増等に伴う金融費用の増加及び税金費用の増加により減益となりました。

・売上高	1,112,098百万円(前年同四半期比)	9.6%増
・営業利益	58,626百万円(同)	0.6%増
・税引前四半期利益	41,916百万円(同)	13.1%減
・当社株主に帰属する四半期利益	21,245百万円(同)	23.2%減
・受注高	1,464,293百万円(同)	46.7%増

セグメント別の取り組み方針及び業績は次のとおりです。

#### (日本)

各分野とも、業界・顧客の事業課題・経営課題に対応するものとしてオフリングを設定し、コンサルティング・デジタル関連案件の拡大を目指していきます。また、より収益性が高い案件への選択と集中、不採算ビジネスの抑制により収益性を高めていきます。

当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。

- ・売上高は、中央府省向け案件の規模拡大等により、421,240百万円(前年同四半期比3.9%増)となりました。
- ・営業利益は、増収等による増益はあるものの、前年度高利益率案件の反動減や社内新システムに係る減価償却費の増加等により、31,854百万円(同20.6%減)となりました。

日本セグメントにおける各分野の取り組み方針は次のとおりです。

#### ・公共・社会基盤

当分野は、少子高齢化や環境問題等の社会課題が顕在化する中、利用者視点に立ったForesight起点のコンサルティングにより社会をデザインし、その実現に向けて官民・インダストリーの壁を越えた連携や、非IT領域も含めた対策、及び関連するプレイヤーの共創によるエコシステム構築によって、事業拡大するとともに社会課題解決を目指します。

- ・金融

社会のデジタル化の進展により、生活に密着した金融サービスが次々と登場している中、金融システムにおける信頼性と先進性の両立の必要性を再確認しました。当分野は、勘定系システムのオープン化フレームワーク「PITON」適用により2024年1月に共同利用型勘定系スキーム「MEJAR」をオープン化した実績を基に統合バンキングクラウドの開発に着手し、金融システムにおける信頼性と先進性の両立を実現するための組織体制を整備します。こうした取り組みにより安心・安全な金融インフラを永続的に支え続けるとともに、業界をつなぐ新たな金融サービスの創出・拡大を目指します。

- ・法人

コンサルティング、ペイメント、テクノロジーそれぞれの専門性を発揮し提供価値向上を担うとともに、各インダストリーの知見を束ね、Foresight起点で業界・お客様のあるべきビジネスの姿をお客様とともに描いていきます。また、それを実現するための企画策定から、先進技術活用力とシステム開発技術力を活用した変革の実現まで、一貫して高い価値を提供することで、お客様のビジネス変革、サービス創出をともに実現します。

(海外)

3つのリージョナルユニットと2つのグローバルユニットで構成される新オペレーションモデルでの一歩を踏み出します。生成AIに代表される最先端技術活用によるポートフォリオのモダナイゼーションを実施しイノベーションを加速させ、金融・製造・通信メディア/ハイテク・ヘルスケア・公共等の重点インダストリーにおけるアセットやオフアリング等のケイパビリティをグローバルで拡大していきます。

また、グローバルでのサービス提供能力を有しつつ、お客様に各国ローカルで親近感を持っていただけるよう一層の変革を続けたいと考えています。

さらに、コーポレート機能を合理化するとともに、従業員にとって働きやすい企業であることを通じて各ユニット間のシナジーを創出し、お客様への提供価値増大を目指します。

当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。

- ・売上高は、各リージョナルユニットにおける通信端末機器販売事業の減収はあるものの、為替影響による増収効果に加えて、Global Technology and Solution Servicesにおけるデータセンター事業・SAP事業の規模拡大等により、697,579百万円(前年同四半期比12.8%増)となりました。
- ・営業利益は、各リージョナルユニットにおける通信端末機器販売事業の減収影響はあるものの、事業構造改革費用の剥落等や為替影響による増益により、17,480百万円(同16.4%増)となりました。

海外セグメントにおける各ユニットの取り組み方針は次のとおりです。

[North America]

グローバルIT市場の約40%を占め、世界最大の市場規模である北米において、オーガニックな成長及び買収を通じて、コンサルティング、クラウド・トランスフォーメーション、デジタルオフアリング、生成AIアセット等の最新のサービスポートフォリオを活用し、既存顧客からの取引拡大と新規顧客獲得の双方を目指します。また、収益に見合ったコスト構造の適正化を図ります。

[EMEAL]

英国・ドイツ・スペイン等の主要市場でのビジネス拡大に重点を置き、高い競争力を有するデジタルBPS、CX、クラウド・トランスフォーメーション、データアナリティクス、生成AIアセット等に投資するとともに、サービスのスピード・品質・コストに関わるデリバリー能力の強化に取り組みます。

[APAC]

力強い成長が見込まれる市場環境の中、インド・オーストラリア・シンガポール等の主要市場において、デジタルビジネスやERP関連のオフアリングを活用し、既存顧客からの取引拡大と新規顧客獲得の双方に注力します。また、特定の戦略分野においては自社だけでなく共創による成長も期待しています。

[Global Technology Services]

世界において高いプレゼンスを有するデータセンター事業者並びにIPネットワークプロバイダーとしての強みを生かし、信頼性の高いインフラサービスをグローバルに提供していきます。また、ネットワークサービス、クラウドサービス、エッジコネクティビティ(プライベート5G)及びコンピューティングにおける強みを引き続き成長させていきます。NTT DATA, Inc.のデジタルソリューションの一部として、一連のサービスをワンストップで提供します。

[Business Solutions]

SAPに引き続き注力し、コンサルティング、アプリケーション、データサービスを通じて成長を加速させていきます。また、ショアリング・オートメーション・知的財産の活用を通じてデリバリー能力の強化を進めます。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産、負債)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、主に有形固定資産及び無形資産が為替影響含め増加した結果、7,600,578百万円と前期末に比べ381,149百万円の増加となりました。負債も、有利子負債の増加等により、4,679,275百万円と前期末に比べ240,260百万円の増加となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期利益17,183百万円や減価償却費及び償却費90,372百万円等により、115,592百万円の収入（前年同期比86,967百万円の収入減少）となりました。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形資産の取得による支出や子会社の取得による支出等により、157,251百万円の支出（前年同期比36,094百万円の支出増加）となったことから、当期のフリー・キャッシュ・フローは41,659百万円の赤字（前年同期は81,402百万円の黒字）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金等の支出があるものの、有利子負債の調達等により、113,290百万円の収入（前年同期比98,501百万円の収入増加）となりました。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2024年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	431,774	517,247
営業債権及びその他の債権	1,396,396	1,285,733
契約資産	150,738	166,862
棚卸資産	51,243	66,568
売却目的で保有する資産	4,480	382
その他の金融資産	62,662	84,372
その他の流動資産	335,662	396,620
流動資産合計	2,432,955	2,517,783
非流動資産		
有形固定資産	1,914,447	2,062,240
使用権資産	259,883	269,322
のれん	1,321,773	1,439,917
無形資産	693,716	706,983
投資不動産	25,323	25,211
持分法で会計処理されている投資	48,758	50,861
その他の金融資産	173,358	175,215
繰延税金資産	234,943	235,649
その他の非流動資産	114,271	117,397
非流動資産合計	4,786,473	5,082,795
資産合計	7,219,429	7,600,578

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2024年6月30日)
<b>負債</b>		
<b>流動負債</b>		
営業債務及びその他の債務	975,530	984,156
契約負債	480,651	490,471
社債及び借入金	755,830	1,109,433
リース負債	70,096	73,178
その他の金融負債	21,856	14,446
未払法人所得税	70,646	39,177
引当金	20,878	19,972
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	976	—
その他の流動負債	117,418	96,354
流動負債合計	2,513,881	2,827,187
<b>非流動負債</b>		
社債及び借入金	1,419,483	1,332,812
リース負債	206,105	212,830
その他の金融負債	19,328	21,123
退職給付に係る負債	170,219	171,398
引当金	9,714	9,514
繰延税金負債	53,323	58,638
その他の非流動負債	46,961	45,774
非流動負債合計	1,925,133	1,852,088
負債合計	4,439,015	4,679,275
<b>資本</b>		
<b>当社株主に帰属する持分</b>		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	25,451	19,900
利益剰余金	1,209,212	1,214,359
自己株式	△972	△972
その他の資本の構成要素	342,993	429,165
当社株主に帰属する持分合計	1,719,204	1,804,973
非支配持分	1,061,210	1,116,330
資本合計	2,780,414	2,921,303
負債及び資本合計	7,219,429	7,600,578

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,014,955	1,112,098
売上原価	747,798	819,741
売上総利益	267,157	292,357
販売費及び一般管理費	208,855	233,731
営業利益	58,302	58,626
金融収益	9,721	11,081
金融費用	19,814	27,680
持分法による投資損益 (△は損失)	29	△112
税引前四半期利益	48,238	41,916
法人所得税費用	21,736	24,733
四半期利益	26,502	17,183
四半期利益の帰属		
当社株主	27,661	21,245
非支配持分	△1,159	△4,062
合計	26,502	17,183
当社株主に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	19.73	15.15

## 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年6月30日)
四半期利益	26,502	17,183
その他の包括利益 (税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動額	7,863	12,270
確定給付制度の再測定	△116	△124
持分法適用会社におけるその他の 包括利益の持分	0	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	334	572
ヘッジ・コスト	△4	△28
在外営業活動体の外貨換算差額	156,046	130,923
持分法適用会社におけるその他の 包括利益の持分	1,602	2,078
その他の包括利益 (税引後) 合計	165,725	145,690
四半期包括利益	192,226	162,873
四半期包括利益の帰属		
当社株主	122,916	107,454
非支配持分	69,311	55,419
合計	192,226	162,873

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	当社株主に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の構成 要素			
2023年4月1日	142,520	26,752	1,091,214	△1,034	192,915	1,452,367	943,998	2,396,365
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	27,661	—	—	27,661	△1,159	26,502
その他の包括利益	—	—	—	—	95,255	95,255	70,470	165,725
四半期包括利益	—	—	27,661	—	95,255	122,916	69,311	192,226
株主との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△16,129	—	—	△16,129	△2,199	△18,328
利益剰余金への振替	—	—	129	—	△129	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	2	—	—	—	2	△17	△15
株式に基づく報酬取引	—	△4,255	—	—	—	△4,255	△3,501	△7,756
非支配持分に付与された プット・オプション	—	316	—	—	—	316	△636	△320
その他	—	△901	△333	—	—	△1,235	△274	△1,509
株主との取引額等合計	—	△4,839	△16,332	—	△129	△21,301	△6,628	△27,929
2023年6月30日	142,520	21,913	1,102,543	△1,034	288,040	1,553,982	1,006,681	2,560,663

## 株式会社NTTデータグループ(9613) 2025年3月期 第1四半期決算短信

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	当社株主に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の構成 要素			
2024年4月1日	142,520	25,451	1,209,212	△972	342,993	1,719,204	1,061,210	2,780,414
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	21,245	—	—	21,245	△4,062	17,183
その他の包括利益	—	—	—	—	86,209	86,209	59,481	145,690
四半期包括利益	—	—	21,245	—	86,209	107,454	55,419	162,873
株主との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△16,129	—	—	△16,129	△2,802	△18,930
利益剰余金への振替	—	—	37	—	△37	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	7,237	7,237
株式に基づく報酬取引	—	△4,161	—	—	—	△4,161	△3,434	△7,595
非支配持分に付与された プット・オプション	—	△1,546	—	—	—	△1,546	△1,074	△2,619
その他	—	155	△6	—	—	150	△226	△76
株主との取引額等合計	—	△5,551	△16,098	—	△37	△21,685	△299	△21,984
2024年6月30日	142,520	19,900	1,214,359	△972	429,165	1,804,973	1,116,330	2,921,303

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	26,502	17,183
減価償却費及び償却費	82,190	90,372
受取利息及び受取配当金	△6,903	△6,602
支払利息	19,621	25,693
持分法による投資損益 (△は益)	△29	112
法人所得税費用	21,736	24,733
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加額)	166,262	177,325
契約資産の増減 (△は増加額)	△545	△11,101
棚卸資産の増減 (△は増加額)	2,987	△13,221
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少額)	△55,447	△36,163
契約負債の増減 (△は減少額)	15,677	△5,774
受注損失引当金の増減 (△は減少額)	△3,228	△1,907
その他	△18,330	△84,612
小計	250,491	176,038
利息及び配当金の受取額	6,958	7,007
利息の支払額	△18,129	△15,925
法人所得税の支払額	△36,761	△51,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,560	115,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△118,810	△124,083
その他の金融資産の取得による支出	△21,906	△17,191
その他の金融資産の売却又は償還による収入 (△は償還額)	18,234	19,999
子会社の取得による支出	△993	△43,347
子会社の売却による収入	—	5,397
その他	2,318	1,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,157	△157,251
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少額)	77,583	153,946
社債の発行及び長期借入れによる収入	21,581	20,427
社債の償還及び長期借入金の返済	△45,508	△24,032
リース負債の返済による支出	△18,928	△19,965
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△1,797	△2,334
配当金の支払額	△15,945	△15,981
非支配持分への配当金の支払額	△2,197	△2,801
その他	—	4,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,789	113,290
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)	96,191	71,631
現金及び現金同等物の期首残高	415,359	431,774
現金及び現金同等物に係る換算差額 (△は減少額)	19,552	13,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	531,103	517,247

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

連結財務諸表提出会社である当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

グローバルレベルでのデジタルトランスフォーメーションへの取り組み加速とお客さまのニーズの複雑化・多様化等を背景にした海外事業統合を踏まえ、グループ経営体制の再構築を図り、外部環境の変化及び地域マーケットに応じた迅速な意思決定、機動性の向上、柔軟な制度設計等を通じてより一層のガバナンス強化を進めることが不可欠と判断し、2023年7月に持株会社化を実施いたしました。

本持株会社化実施後において、当社は、持株会社としてグループ全体最適の視点からの成長戦略の策定・遂行、経営管理等に特化し、グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。

② 報告セグメントの変更

上記の持株会社化に伴い、前第2四半期連結会計期間より、従来「公共・社会基盤」、「金融」、「法人」、「海外」としていた報告セグメントを、「日本」、「海外」へ変更しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しています。なお、前第2四半期連結会計期間より全社費用等を報告セグメントへ配賦するように実績算定方法を見直したことに伴い、前第1四半期連結累計期間の「調整額」の区分に含まれていた当該費用についても各報告セグメントに配賦するよう組み替えて表示しております。

各報告セグメントの概要は次のとおりです。

(日本)

主に日本国内における市場特性を考慮した高付加価値なITサービスの提供。

(海外)

主に海外ビジネスにおける市場特性を考慮した高付加価値なITサービスの提供。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高等は、原価に適切な利益を加味して算定された額を基礎として決定しています。

## ④ 報告セグメントに関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸表 計上額 (注3)
	日本	海外	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	396,378	615,524	1,011,902	2,953	1,014,856	100	1,014,955
セグメント間の 内部売上高等	8,999	2,698	11,697	15,756	27,453	△27,453	—
計	405,377	618,222	1,023,600	18,709	1,042,308	△27,353	1,014,955
営業利益 又は損失(△)	40,108	15,011	55,119	998	56,117	2,185	58,302
					金融収益		9,721
					金融費用		19,814
					持分法による 投資損益		29
					税引前四半期 利益		48,238

(注) 1 「その他」の区分は、本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社等です。

2 営業利益又は損失(△)の調整額2,185百万円は、主に会計上のセグメント間取引消去等の調整が含まれていません。

3 営業利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸表 計上額 (注3)
	日本	海外	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	413,725	695,018	1,108,743	3,539	1,112,282	△185	1,112,098
セグメント間の 内部売上高等	7,515	2,561	10,075	19,256	29,331	△29,331	—
計	421,240	697,579	1,118,819	22,794	1,141,613	△29,516	1,112,098
営業利益 又は損失(△)	31,854	17,480	49,333	1,749	51,082	7,545	58,626
					金融収益		11,081
					金融費用		27,680
					持分法による 投資損益		△112
					税引前四半期 利益		41,916

(注) 1 「その他」の区分は、本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社等です。

2 営業利益又は損失(△)の調整額7,545百万円は、主に会計上のセグメント間取引消去等の調整が含まれていません。

3 営業利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。